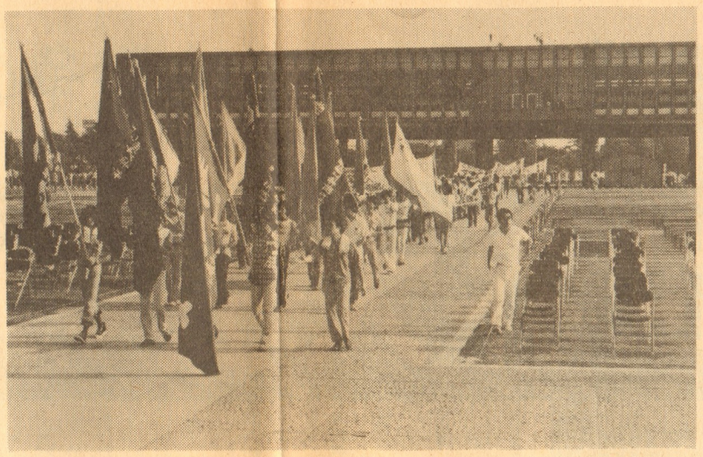
反核、反自衛隊闘争強化を

闘う沖縄大会

現地報告レポート

被爆三〇周年原水禁世界大会沖縄大会は、十七日から十九日、本土代表団を含む二千名の閉会集会デモで幕を閉じるまで、行動の大会、闘う大会として開催された。

インドシナ人民の歴史的勝利以後、日本帝国主義の新たな「反共冷戦」巻返し策動により、沖縄米軍核基地強化、自衛隊配備、本土独占の資本進出（沖縄海洋博）等山積みの問題をかかえる中で、沖縄大会は、広島・長崎大会に先がけて開かれた。それは、「アジアに直接火種を投げかける沖縄」での大会という意味で、反基地、反自衛隊、反海洋博を前面に押出し、きわめて重要な大会となった。



北部名護市における交流集会は、

全軍労四八時間ストで大会参加

沖縄の基地労働者は、大会中、「大量不当解雇粉砕、軍事基地撤去、自衛隊導入阻止」を掲げ、四八時間ストを貫徹し、本土代表団との共同ピケ、交流集会を行った。全軍労書記長は、「『復帰』後は、一層の核安保強化と、自衛隊肩替りによる日米両帝国主義の共同軍事基地化が進んでいる。今こそ本土と沖縄の反基地、反自衛隊闘争の結合が必要」と報告した。

本土代表一〇〇名、地元北部地区労の労働者、婦人およそ三〇〇人で行われ、闘争経験の交流から、北部名護市海洋博の現状、実弾発射阻止闘争の報告がなされた。

また名護市は、海洋博の会場でもある。海洋博のもたらしたものは、インフレ、環境破壊、土地買占めのみである。沖縄の全民主勢力は、海洋博を日本帝国主義の宣撫工作として、反対を表明している。また、名誉総裁皇太子来沖に対しても「戦争責任をインペイするもの」としてはっきりこれを拒否している。

白熱する分科会での論議

三日目は、那覇市で分科会、分散会が行われた。被爆者問題分科会では「差別されてきた沖縄三〇〇人被爆者に、政府はどう責任をとるのか」「国会の援護法制定闘争から敵前逃亡した共産党は許せない。」と強い口調で、援護法制定への決意が叫ばれた。分散会では主要に反自衛隊闘争の全国化と核軍縮の問題が論議され、これまで単に経験交流に終りがちであった会場では、白熱した論議が展開された。沖縄の代表は、「自衛隊を単に憲法違反の「戦力」と見るだけでなく、ファシズムにつながる軍隊として把え、生活に根付いた反自衛隊闘争を全国的に行わなくてはならない」とアピールした。

統一問題については、沖縄代表の「共同行動にさえ応じない原水協となぜ組織統一ができるのか？」や各地の活動家の「今まで守りぬいてきた原則を貫け！」という発言が相次ぎ、中央指導部との対立が浮彫りにされた。同時に核軍縮に関して、中央の「終末論」的報告に、都平連、四平連、東京全電通の各代表から、世界核軍縮の進展の原則的評価が述べられ、中でも特に、「核防条約批准の方針を掲げるべき」という都平連の発言が注目を集めた。

第二回全国実行委統一問題に終始

沖縄大会のしめくくりとして開かれた第二回全国実行委では、その討議はほとんどが統一問題に費された。その中では、「いを基礎として、「実験にも反対」の原「日共、原水協のいと無縁」と総評、社議中央の報告に強い行なわれた。

また前日の分散会の「核防分散会、の都平連、四平連の

世界大会成功へ多彩な取組み

広島　平和教育シンポ開催

各大学で平和教育確立を

六月十四・十五日、「被爆三〇周年記念」第三回全国平和教育シンポジウムが、広島において開催された。

全国で平和教育の実践に取組んでいる教師、研究者、諸団体とともに、大阪から、四平連の下で多面的な平和運動を展開している関大反戦平和委員会、学大平和委員会、更に、市大教育学科有志、関大教育学科平和教育研究会（準）被爆二世の会（準）などの学友がこれに参加した。

シンポジウムは、全体集会で、日平研事務局長石田明氏の基調報告を受け、次いで作家、早乙女勝元氏の「平和は歩いてきてくれない」と題する記念講演のあと、十二の分科会に分れて討論に入っていった。

関大、学大から参加した学友は、この春、新入生を中心に行った平和問題アンケート調査の結果を報告した。調査結果は、戦後三〇年間の反動文教政策の結果、益々、被爆体験、戦争経験が「風化」しつつあること、若い世代が広島・長崎の原爆投下の事実すら忘れつつあることを具体的に示し、参加者の注目を集めた。（それらは、六月十五日、読売新聞にも紹介された。）

平和教育シンポジウムを踏まえ、六月二〇日、関西大学では、参加団主催の〝シンポ報告講演集会〟が行われ、教育学科平和教育研究会、関大被爆二世の会が正式結成された。市大でも、現在、教育学科有志で、平和意識アンケートが進められ、七月五日の「大阪平和教育研究集会」に向けた取組みが展開されている。

今日、世界的な平和共存、緊張緩和の前進の下で、平和運動のきわめて多面的な取組みが進められており、中でも平和教育の推進は、平和問題の正しい認識を拡大する意味で重要性を増している。我々は、各大学で、教育改革の闘いと結合して平和教育確立をかちとっていく必要がある。

タンプ原子力

六月十三日、大阪「原子力発展は人か!?」と題した講演集会」が開催

一昨年の石油危ルギーを利用した世界各国で取組み れ、原子力発電所危険性や放射能どの問題を引き起 て、これ原子力 対運動が全世界的 日本においても例

世界各国の人民と議会と政府にあてて

一九四五年五月八日、ナチス・ドイツ、八月一五日軍国主義日本の無条件降伏によって第二次世界大戦は終結した。

以下は、ファシズムに対する勝利の三〇周年を祝い、ソ連から世界各国の人民にあてて出された声明（抜粋）である。それは、全ゆる戦線挑発と闘い、世界の平和と安全を確保することを力強く呼びかけている。日本では、このような文書に接する機会が極めて少いことを考慮し、参考のためにこれを掲載するものである。

三〇年前、世界史上最大の流血を伴った、最も破壊的な戦争が終結した。ファシズムと軍国主義に対するこの最大の戦争における勝利は、人類の運命における重要な境界標となった。

自由を愛する諸国民の記憶に、この戦争は深い誇りと悲しみの感情を永久に残した。こうむった損失の規模は膨大である。犠牲の深さは計りしれない。しかし、それらは無駄ではなかった。ヒトラー、ドイツ及び軍国主義日本の軍隊と

第二次世界大戦終結三〇周年記念日は、特別の記念日である。われわれはこの記念日を新しい、より良好な情勢のもとで迎えている。ヨーロッパと世界は全体として、反ヒトラー連合諸国民が希求したあの高い目標の実現に実際に近づいている。国家間の関係では、平等、主権尊重、武力不行使の諸原則がますます深くねづいている。

だが、侵略的反動層は、力の立場から、根本的には諸国民の利益と社会進歩に相反するような秩序を世界に押しつけようとした。このことは、世界を一度ならず新たな事事的破局のせとぎわに立たせた。われわれにはまた、過去三〇年間にいくつかの国が次々と、時には世界のある地域全体が血に染まり、数百万の人命を奪った軍事行動の舞台になったことを忘れる権利はない。

偉大な勝利の三〇周年記念日にあたり、ソ連国民、ソ連共産党、ソ連最高会議、ソ連政府は、世界各国の人民と議会と政府に対し、危険な「冷戦」政策を永久にやめ、他の国民と国家の内政への干渉を中止し、人類の平和な未来に対する確信に満ちた雰囲気をつくりだし、地球に恒久平和を保障するために努力するよう呼びかける。

平和を強化するために、近年におけるほど多くのことがなされたことは、いまだかつてなかった。

国際緊張緩和の過程を規定する歴史的な諸協定が結ばれた。特に重要な意味をもっているのは、世界最大の二国――ソ連とアメリカ――の間の核戦争防止協定および戦略兵器制限協定である。ソ連とフランス、ソ連と西ドイツ、他の社会主義国と西ドイツとの間の重要な条約および協定、西ベルリンに関する四ヶ国協定が発効している。軍拡競争の制限へ第一歩が踏み出された。

社会制度の異なる諸国家間の関係においては、国境不可侵の承諾、平和のもとでの現代の科学・技術話合いによる紛争問題の解決、定期協議、長期経済協力、科学と文化の成果の交流などの要素がますます強固に確立されている。何百年もの間、爆発の危険を最もはらんだ国際的対立の中心であり、二つの世界大戦の主要な舞台となった大陸の歴史上未曽有の出来事である全ヨーロッパ国家会議が終了しようとしている。

この地上で、直接の植民地支配が基本的に終った。この植民地支配は常に鋭い緊張の根元であり、被抑圧民族の武装民族解放闘争の正当な理由になっていた。最後の植民地帝国であるポルトガル植民地帝国が崩壊した。

これら全ての最も重要な変動は、平和と進歩を求める諸国民の意志が実現されたものである。国家間の戦争を防止することが空想ではなく、現実的な見通しであり、十分実現しうる目標であることを、これらの変動は証明している。

現代において平和は、人類の社会進歩の必要条件であり、諸国民が望み通りに生活を建設する主権を保障する必要条件である。大戦後の三〇年間における全発展は、これに対する明確な証明である。

――国際緊張緩和の過程を確実にすること。

――独立と平等の安全に対する各国民の権利を承認し尊重すること。

――諸国家間に、安全と平等の権利にもとずく協力の地域的、全般的体制を創設すること。

――自国の天然資源を思うままに処理し、自国の法律と習慣を守る各国の無条件の権利を厳守しながら、経済、科学、技術、文化の分野で、互恵的交流を全面的に発展させること。

――全ての国と全ての国民の世界反響を期待し、確ために積極的な行びかける。

ソ連共産党中

ソ連最高会議

ソ連政府

（「プラウダ」

ファシズムとの闘争で主要な重荷を負ったソ連国民、ソビエト国家は、他の諸国民および諸国家とともに人類の生活から戦争を一掃するために、断固として全力を尽くすつもりであることを改めて声明する。われわれは、全てのソ連国民の意志と熱望を代表して、次の目標を達成するために努力する。

――実際の国際関係のなかで、社会制度の異なる諸国家の平和共存の原則を完全かつ全面的に確立するように国際的雰囲

二億五千万人の

われわれは、こ

世界各国の人民と

まず第一に、国際

論を代表するとい

れている人々へ、

送るものである。

題の重要性にふさ

――全ての国と全ての国民のものとなること。

――潜在的侵略者、冒険と武器によるおどしを好む人々が、いたるところで断固たる反撃を受け、安全と平和な未来への確信が実際に全ての国、全ての国民のものとな

第二回全国実行委 統一問題に終始

特に、「核防条約批准の方針をあげるべき」という都平連の発言に注目を集めた。

……沖縄大会のしめくくりとして開……れた第二回全国実行委では、そ……討議はほとんどが統一問題に費……された。その中では、「共同行動を基礎として、『いかなる国の核実験にも反対』の原則を守るべき」「日共、原水協のいう統一はセクト的で無原則、原水禁運動の発展と無縁」と総評、社会党、国民会議中央の報告に強い批判、追及が行なわれた。

また前日の分散会からもちこしの「核防分散会、スローガン提示」の都平連、四平連の主張に対して国民会議中央は「核防には多くの欠陥ある。意見も様々である。これについては世界大会で論議する時間を持とう」と答え、分科会に対しての言明を避けた。核防条約に対する正しい評価を国民会議に要求し、世界平和勢力と固く連帯した日本平和運動を確立していく必要性が痛感された。

核防批准を掲げ、今原水禁世界大会を成功させよう

インドシナ人民の歴史的勝利をむかえて、今世界大会は、世界から公然とした戦火を一掃した下で開かれようとしている。局地戦をも許さぬ段階にまで発展した世界平和勢力の闘いに固く連帯する我々は、日本独自核武装に大きな歯止めをかける核防即時無条件批准を政府に迫り、アジア集団安保へ着実に前進するという任務を確認し、重大な転換点に立つ原水禁運動の更なる発展のため全力を尽さなければならない。

被爆三〇周年世界大会の大衆的成功をめざして闘おう。

平和運動の新しい息吹き
被爆二世の会結成

関西大学、大阪市大など関西のあちこちの大学で、被爆者二世の会が結成され、平和運動、原水禁運動に新鮮な波紋を呼び起こしている。

被爆三〇周年、平和運動が、核実験と核兵器の完全禁止、戦争防止と平和を訴え、世界史の現在と未来を擁護するために着実に前進している除で、広島・長崎の被爆者、その子供（二世・三世）たちは、今尚、重い傷の過去と闘い続けている。政府自民党は、自ら起こした帝国主義侵略戦争の責任を一切放棄し、被爆者援護法の制定を拒み続けてきた。被爆者二世の会は、現在、被爆者援護法の即時制定と、各大学に平和教育を確立することをめざして、取組みを開始している。関西大学被爆者二世の会結成趣意は、その決意を次のように述べている。

「一九四五年、広島・長崎に投下された原子爆弾は、一瞬にして多数の人々の生命を奪い、それ以来今日までも、被爆者の生命をむしばみ続け、不安な日々を強制しています。

そして、被爆者を親として生まれた我々被爆二世は、放射能の遺伝的影響の科学的解明が何らなされていない現状にあって、しかも、何ら調査、健康診断がなされないまま放置され、いつ発生するかもしれない病気の不安に脅かされています。結婚、就職等の差別の現実は暗に横行しています。時には〝悲劇の主人公〟として扱い、日常的には目をそむけて過ごす今日の状態をもはや許すことはできません。

あの帝国主義戦争を敢行した日本政府は、今日にあって、その戦争責任を曖昧にし、それどころか、昨今では〝核アレルギー解消〟云々を宣伝し、被爆の現実を〝風化〟させようと目論んでいます。

我々は、自らの生命と健康を自らの闘いで守り、同時に、あらゆる核実験、核兵器に反対する運動を積極的に押し進めていきます。

とりわけ、この関大の教育、研究の現状に焦点を据え、平和教育確立のための闘いを展開していきます。」（一九七五・六・二〇）。

タンプリン博士講演会
原子力公害に警鐘

六月十三日、大阪軍縮協主催で「原子力発展は人類と共存できるか!?」と題した「タンプリン博士講演集会」が開催された。

一昨年の石油危機以来、核エネルギーを利用した原子力発電は、世界各国で取組みが急速に進められ、原子力発電所、再処理工場の危険性や放射能による環境破壊などの問題を引き起している。そして、これら原子力公害に対する反対運動が全世界的に高まっている。日本においても例外ではなく、原子力船「むつ」の欠陥問題、各地の原子力発電所のトラブル続きは、広範な国民世論を喚起し、放射能汚染反対、原子力発電所設置反対などの反公害闘争を触発している。

このような新たな公害、環境破壊問題を、核問題の一環として、平和運動の立場から取組むもの……

……国際緊張緩和の過程を確実に……戻りさせないようにすること。

……全ゆる種類、全る形態の軍備……競争を制限、中止し、全般的完……軍縮へ向ってたえず前進すること。

……独立と平等の安全に対する各……民の権利を承認し尊重すること……不可欠の条件として、現存する……威の火元を根絶すること。

……諸国家間に、安全と平等の権……にもとづく協力の地域的、全般……体制を創設すること。

……自国の天然資源を思うままに……理し、自国の法律と習慣を守る……国の無条件の権利を厳守しなが……、経済、科学、技術、文化の分……で、互恵的交流を全面的に発展……ること。

……全ての国と全ての国民の世界……治への、同権にもとづく効果的……参加を現実に保証し、新植民地……義と、あれこれの国に対するい……なる差別的待遇をも一掃すること。

……潜在的侵略者、冒険と武器に……るおどしを好む人々が、いたる……ところで断固たる反撃を受け、安……と平和な未来への確信が実際に……ての国、全ての国民のものとな……るような国際的雰囲気をつくりだすこと。

二億五千万人のソ連国民を代表して、地球の未来を大切にする全ての人々に呼びかける――地球の未来を平和なものとするために、全力を尽くそう。

恒久平和と諸国民の自由こそ、戦争で倒れた人々への、最もふさわしい記念碑である。

恒久平和と諸国民の自由こそ、反ファシズム闘争の英雄たちを激ましている不滅の理想である。

われわれは、このアピールを、世界各国の人民と議会と政府へ、まず第一に、国際舞台で自国の世論を代表するという信頼を与えられている人々へ、直接かつ公式に送るものである。われわれは、問題の重要性にふさわしい、彼等の反響を期待し、確実な恒久平和のために積極的な行動をとるよう呼びかける。

ソ連共産党中央委員会
ソ連最高会議幹部会
ソ連政府

（「プラウダ」五月一〇日号）

国際展望

イタリア地方選挙 共産党の大勝利

イタリア共産党は、統一地方選挙――州・県・市町村議会選挙で得票率三三・七%、国民の三分の一の支持を得るという大勝利を収めた。各地で社会党・共産党の革新議会が誕生し、「歴史的妥協」の道へと大きく踏み出した。

ベルリンゲル・イタリア共産党書記長は、六月十七日、ローマで開かれた統一地方選挙躍進祝賀会で、「地方選挙の大勝利によって、共産党が政権に参加する権利を持った」と述べた。イタリア共産党は、三月二三日の第一四回党大会の政治決議、「選挙によって決定されることは、新しい統一を前進させ、民主勢力・人民勢力・進歩勢力の新しい多数派を築く可能性である。従って共産主義者は、選挙闘争が、統一の成熟、民主主義の拡大の新しい方法を確立し、国家を確立するという大戦争の開始となるようにするであろう」を、着実に実践している。

キリスト教民主党ファニファニ――書記長は、地方選挙直後、社会党を含む中道左派内閣の再建の方針を明らかにした。これに対し、共産党の協力なくしては、州・県・市政運営が困難に陥る自治体が増え、一部には共産党単独過半数の自治体すらできているという事態を背景に、イタリア共産党は、政ルで権を共同で担当する用意があることを表明した。「歴史的妥協の道」は、というイタリア政治闘争の新局面、先新資本主義国における反独占民主的変革の重大な試みが、いまや、自主的変革の重大な前進を遂げようとしている。にもとづく国際関係の確立にむけた目標を明らかにした。

米軍が、自国内の基地を勝手気ままに使っていることに噴慨したタイ、フィリピンの政治家は、これを国家主権を踏みにじるものと非難した。シャム湾におけるマヤゲス号事件に関するタイ政府の対米抗議覚え書きの内容は周知の通りである。マリク・インドネシア外相は、このほど米国務省スポークスマンと会談した際「ASEAN諸国は、自国内の米軍基地存続に反対である」と強調した。

昨年ASEAN諸国は、社会主義諸国との貿易・経済・文化交流を発展させる決意を表明し、国際舞台でのアメリカ一辺倒の方針から次第に離脱する意向を見せたが、今回の会議は重ねてそれを裏書きしたものである。

平和と中立の方針をとるASEAN

アジアの多くの国は、民族復興、社会刷新、経済発展などの重要問題と取り組んでいる。しかし、長年これらの問題は、冷戦ムードや諸国の利益に合致しないという意識の高まりを証明している。

（APN）

投稿
’75春闘の結果を見る

七五春闘は、経済恐慌の急速な進行とインフレの激化という、かつてない厳しい情勢の下で闘われた。「重い春闘」と言われ続け、ついに賃上げ率十五%以下のガイドラインに押えこまれたその結果は、今後の労働運動に多くの課題を残している。

(1)はじめに

七五春闘は、世界資本主義の、ほぼ同時的な生産後退とインフレーションの進行の下で闘われた。各国の労働運動は、政府と独占資本による恐慌の犠牲転嫁を拒否し、雇用、賃金、諸権利を擁護する闘いに一斉に立上っている。生産後退が支配階級の露骨な収奪政策であることから、インフレとの闘いは、まず実質賃金を維持し、独占利潤と不生産投資を抑制することに向けられなければならない。

わが国の春闘共闘委を中心とする戦闘的労働組合も、①全国全産業一律最賃制度の確立、②大幅賃上げ、③インフレ抑制、④年金、医療、住宅などの生活要求を掲げ総需要抑制政策・一五%ガイドラインという日本的所得政策を打破するために闘いを展開した。

(2)七五春闘の結果

だが結果は、周知の通り、まず要求の第一に掲げられ、「賃金の最低基準を制度化し、未組織・中小零細企業労働者を含めた労働者の団結拡大と低生活層の生活のミニマム形成に波及させる」とされていた全国一律最賃要求は、長谷川労相の三月二六日衆院社会労働委員会での「最低賃金制度のあり方については、全国一律最低賃金制度の問題も含めて、中央最低賃審議会の調査、審議を求めたい。尚、その際、労働四団体の要求内容や、野党四党が国会に提出した法案を重要参考資料として提出したい。」という発言で分るとうり、七五春闘としては、何ら実質的な成果が得られなかった。最賃闘争が、組織労働者の現実の要求と運動に直結しない限り、全国一律最賃制の確立は困難であり、雇用と賃金そのものが政府独占によって攻撃されている情勢下では、結局「他人事」にならざるをえなかった。だから、三・二七ゼネストも安易に中止され、全国金属など一四単産が独自要求を含めてストライキに入ったにすぎない。

更に、春闘の重点課題であり、過去一年間の生活低下を阻止し、実質賃金を確保するための大幅賃上げも、資本の側の結束した厚い壁の前に、一五%ガイドラインを突破できず、〝突破するまでストを貫徹〟で闘った関西の中小単組の一部を除き、全体として平均一三%にとどまった。これは四九年度の消費者物価指数の年間平均上昇率二二%を大幅に下回るものであり、高度成長のもとで確保されてきた実質賃金は、この恐慌過程において一挙に切下げられることになった。昨年来の時間外手当の全面カットと相まって、日本の労働者階級は、恐慌の犠牲をまともに蒙ったことになる。一部には、七五春闘の敗北を、昭和二七年の炭労・電産ストの敗北に次ぐ、戦後労働運動史上かってなかったものとする見方さえが出されている。

第二は、古くて新しい問題である。日本労働運動の最大の弱点であり、反独占的な統一形成にとって重大な桎梏となっている、いわゆる企業別組合をいかに産業別労働組合に転換していくかという問題である。昨年の半ばから顕在化した総需要抑制政策の最大の〝効果〟である仕事の減少、操業率の低下、残業カット、全ゆる雇用削減措置の下で、七四年春闘で発揮された労働者の意識と戦闘性は急激に冷却し、〝労働組合よりも会社（労使運命共同体）が大事〟〝賃金よりも職が大事〟という企業意識が急速にまん延しはじめた。

もちろん企業別組合が一挙に産業別労働組合へ再編されるわけではないが、企業別労働組合の共同闘争、統一闘争をいかにして強化させるか、また産業別労働組合への転換の具体的政策と展望を労働者の中にいかに啓蒙、宣伝するか、こうした課題を系統的に追求することを抜きに、現状肯定的に質を見抜けなかったこと。つまり、〝企業別組合強化と理論活動家養成〟を叫ぶのは日和見主義であるし、結果として七五春闘の敗北の根底的原因から目をそむけることになる。

第三に、労働者政党の問題である。ヨーロッパの例に見るまでもなく、七五春闘をとりまく政治経済情勢は、平和共存の進展、社会主義体制の着実な前進のもとで、世界資本主義が戦後最大の危機に陥り、その恐慌の犠牲を労働者階級はじめ勤労諸階層に転嫁しようとしている政府と独占資本の悪謀との、ねばり強い強大な反独占闘争が要求しているのであり、従来のスケジュール的闘争では勝利はおぼつかない。それ故、各国の共産党、社会党をはじめとする労働者政党は、その闘いの先頭に立って、支配階級の反動政策を余すことなく暴露し、恐慌の犠牲転嫁を阻止する闘争を系統的に組織している。それに比べると、日本の労働者政党は七五春闘に対する具体的な政策、方針をほとんど提起しないばかりか、支配階級のデフレ攻撃（総需要抑制政策）を、福田の反インフレというデマゴギーにまどわされて、逆に、福田路線を支持するかの姿勢さえ示していたのである。

詳しくは別の機会に譲るとして、各労働者政党の議会主義的誤謬は、四月の統一地方選挙の中で、春闘に対する様々な否定的影響となってあらわれた。

にも関わらず、日本共産党は、七五春闘総括（六月二四日付赤旗）の中で、これ等の誤りを何等反省することなく「スト万能論批判」「公務員公僕論」を自画自賛し、「自覚的で民主的な労働者の職場活動」と「党建設の重要性」を呼びかけている。

七五春闘敗北のもとで〝春闘方式破産論〟あるいは〝社会契約説〟が急速に台頭しているが、全労働者、労働組合の同時反撃のほとんど唯一の闘争として、日本の労働運動に定着してきた春闘方式は、幾多の弱点を持ちながらも、平和と民主主義、社会進歩のための砦であり、この強化、発展を抜きにわれわれの前進はありえない。

この意味で、総評はじめ各労働組合の七五春闘総括が注目される。

（N・I）